

岩永雅也著「改訂版、生涯学習論 - 現代社会と生涯学習 - 」放送大学大学院文化科学研究科教材、
日本放送出版協会 2006年3月20日刊を読む

学習社会の近未来像

1. まず第一に、学習社会にあっては、成人教育、継続教育、余暇学習、あるいは職業教育といったさまざまな生涯学習機会の中の制度的な障壁がきわめて薄く、また低くなっていると考えられる。学習者は、必要と学習欲求に応じて、それらの学習機会の間を自由に移動する。学校教育もその例外ではない。むしろ、これまで特段の重要性を付与されてきた学校教育が、生涯学習の観点から他の生涯学習機会・機関と同等に位置付けられるところこそ、生涯学習を機軸とした学習社会の最大の特徴があると言えることができる。また、そのような障壁の薄さ、低さは、従来は成人学習者にとって接近が困難であった“正規の”“フォーマル”な教育を身近なものとするだけでなく、学校教育そのものの改革にも大きな効果を及ぼすことになるだろう。というのも、過度の受験競争と詰め込み勉強、不本意進学とそれに伴う学力低下、あるいは学校不適応による問題行動といった現代学校教育の直面する問題の多くは、チャンスが一度だけでやり直しの困難なフロントエンドタイプの教育システムにその根元的な要因の一つがあると考えられるからである。
2. 第二に、学習社会においては、行政の力点も、“教育”や“指導”あるいは“生涯学習の推進”から、自主的かな学習活動の“支援”や“調整”へと移っていくことになるだろう。国や地方自治体の業務としても、生涯学習の理念的目標を標語として掲げつつ、それに基づいて種々の教育機会を主催するということより、社会状況とともに変化する人々の学習欲求を的確に把握し、それに対して適切な学習機会を効率的に提供または紹介していくことの方が重要視されるようになってくる。具体的には、生涯学習のニーズに関する調査(探索)を何らかの方法で定期的を実施する、学習達成や満足度に関する評価調査を行う、公か民かを問わず生涯学習機会に関する種々の情報を効率的に収集し、それをデータバンク化するなどして一般の利用に供する、といった仕事が行政の業務の中核をなすようになるだろう。それとともに、生涯学習を所轄する部署には、ジョブローテーションによって供給される現場の教員や一般職員だけでなく、専門的にマネジメントやリサーチを学び実践的に身に付けた人材が配属されることになるだろう。
3. 第三に、生涯学習を主軸に据えた学習社会の中核的機関は、社会教育の時代のように公民館だけというのではなく、大学や短大もしくはその連合体(コンソーシアム)なども加えた多様な体制をとることになる。学習社会にあっては、「地域の集会所での人々の集まりから生涯学習へ」という啓蒙的な移行軸よりも、「趣味の学習から体系化された知へ」という自己実現的な移行軸の方がより重要性を増してくるからである。もちろん、それは学問的でない余暇や趣味の学習が切り捨てられていくということの意味するわけではない。これまで社会人入学やキャンパスでの公開講座といっ

た形で、いわば「待ちの姿勢」を採ってきた高等教育機関が、エクステンションを専門的に促進する部局を設置もしくは充実し、機関間の連絡調整を活発に行い、地域の学習ニーズを積極的に汲み上げるといった活動を行うことによって、周辺的であった地域サービスの分野を主要な業務の一つに格上げすることを意味しているのである。もちろん、そうした学習機会に IT が最大限に利用されることは言うまでもない。

4 .そして、第四に、学習社会では、学ぶ人、教える人、情報を提供する人、そして学習の成果を実際の社会活動に生かす人のそれぞれが、時と場合に応じて相互に立場を換えるといったように、人々の流動性も高まっていることが想定し得る。学習社会における学習内容は、社会の多様性に対応してきわめて多岐にわたると考えられるため、当然のことながら、そのそれぞれに専門的かつ高度なものと考えられる。多様であり高度であればあるほど、一人の人間が全てに習熟することは困難となり、ある分野における教授(学習)者が他の分野での学習(教授)者になるといった生涯学習役割の流動化ともいべき状況が日常的に見られるようになる。つまり、機関と機関の間だけでなく、人と人との間の学習に関する壁も、薄くまた低くなるということである。

5 .このように、学習社会の近未来像を現在の生涯学習のあり方と対比しつつ全体的に言えることは、機関、組織、人、情報等々のあらゆる側面で個別化、個性化が進み、学習者の主体性が高まるということである。逆説的ではあるが、啓蒙的な時代から今日まで金科玉条とされてきた「生涯学習」あるいは「生涯教育」という総花的で一括りの概念は、具体的なイメージを表象しないものとして、それほど多用されなくなるだろう。そこで重要なのは、どんな人々が、何のために、どのような内容の学習を、どう行うか、ということであって、決して諸々の学習機会が生涯学習の名の下に体系化されていることを外に向かって誇ることではないからである。カオスの状態から始まり、生涯教育と生涯学習の啓蒙と基礎形成のための行政主導期に数十年という長い年月を費やした日本の社会は、偶々の学習ニーズに柔軟に対応し得る学習社会の基盤を構築することによって、ようやく学習者を主体とする本来の意味での生涯学習の展開というステージの入口にたどり着くことができたのである。

P229 ~ 231

[コメント]

社会教育の対象を学校教育の支援から生涯学習に大幅に移行すべきこと、とりわけ、超高齢化社会に対応するために 60 歳から 110 歳までの 50 年間で「いつまでも若々しく生きる」をメインテーマに充実した質の高い生活にするための生涯教育が望まれる。

- 2010 年 3 月 29 日 林明夫記 -